

街づくり

南行徳駅前 再整備の考え方は 都市の広場にふさわしい景観に

景観まちづくり

中村義雄議員(公明党)
地下鉄東西線南行徳駅は、地域の顔であり街づくりの核としての機能がある。開業から32年が経ち、駅舎はリニューアル工事が行われたが、駅前ロータリーについても魅力ある景観の再整備を図るべきと考える。市の基本的な考え方はどうか。

答 南行徳駅前は、景観基本計画では駅前商業地ゾーンに位置づけられており、人々が交流する空間としての「都市の広場機能」にふさわしい景観を備えるべきものと考えている。駅前広場内にベンチの設置を前向きに検討する他、花壇の整備や散水栓の設置を考えており、駅前の景観向上につながるよう努めていきたい。

南行徳駅前広場



道路交通

江戸川堤防

上部を利用して憩いの空間の整備を 堤防脇の盛土等、検討を進める

佐藤幸則議員(自由民主党)

江戸川上流部の堤防には、サイクリングロード、四阿、桜並木等、憩いの空間が作られている。一方、田尻・

答 堤防の天端はベンチ等

高谷地区の堤防には、散歩をする人が休むベンチや木陰等の憩える空間がない。本地区における緑地等の整備について市の考えを問う。

の常設が管理上認められないため、休憩施設等の整備には堤防の市街地側を盛土して幅を広げる等、場所の確保が必要になる。国が盛土した部分に整備した箇所はあるが、実施には沿川で実施する他事業との連携が必要のため、沿川の土地利用を注視して検討を進めていきたいと考えている。

京成八幡駅周辺の街づくり

京成電鉄を交え全体的な街づくりを 更なる連携を積極的に行きかける

守屋貴子議員(民主・連合・社民)

市は、本八幡駅北口地区の市街地再開発等、複数の事業で街づくりを進めているが、京成八幡駅周辺につ

いては踏切付近の危険性や混雑等への対策が示されていない。安全が確保された街づくりを全体的に進めるためには、京成電鉄を交えて協議していく必要があると考える。市の考えを問う。

答 京成八幡駅の周辺には踏切が5箇所あり、既に一部の踏切については京成電鉄と安全対策等に関して協議を進めているところである。京成電鉄に対しては、市が実施する施策への協力を依頼する等の連携について、平成26年度から積極的に働きかけを行っていく。

自転車の安全走行

ブルーレーンのモデル的設置を 道路実態に合った整備手法を検討

西村 敦議員(公明党)

平成25年12月施行の改正道路交通法で、自転車の路側帯通行は左側に限定された。事故減少のためのフル

ーレーン(自転車走行指導帯)は、他自治体でも安全性の向上が実証されており、本市でも有効と考える。26年度のモデル事業的な実施の優先性を勘案し、実態に合った手法を検討していく。

答 自転車通行空間の整備形態にはブルーレーンの設置を含む3つの手法があり、それぞれメリットや課題がある。まずは車線や路肩の幅等の調査を行い、安全確保の面からも自転車事故の状況等を確認しつつ、それぞれの道路における整備の優先性を勘案し、実態に合った手法を検討していく。

北千葉道路

市内未着手区間の進捗状況は 連絡調整会議を設置 早期実現に協力

松葉雅浩議員(公明党)

までの市内区間は、都市計画決定から既に40年以上が経過した。外環道路一般部の北千葉道路について、北千葉ジャンクションから稲越町、大町を経て鎌ヶ谷市

市内区間の進捗状況を問う。

答 北千葉道路の市川ー鎌ヶ谷区間約9.5kmは現在未着手だが、平成24年3月には国、県及び沿線市で構成する北千葉道路連絡調整会議が設置され、着手に向けた検討が進められている。県は未着手区間周辺の環境調査を実施しており、市としても、早期実現に向け国や県に協力していきたい。

スポーツ

北部地域のスポーツ振興

スクール誘致 施設構想 市の考えは 早期開校を支援 整備内容早急に検討

湯浅止子議員(無所属・市民)

市長は政策の一つに北部地域のスポーツ振興を掲げている。そこで、英国プレミアリーグ名門チームの常

答 市としては、スクール

設ジュニアサッカースクール誘致に関する市の考えを問う。また、北市川スポーツタウン整備構想について、市はどう考えているか。

の誘致はスポーツの発展や子どもの夢を育てることにつながるかと考えており、早期開校に向け、周知等様々な支援を行う。また、北市川スポーツタウン整備は重要な施策のひとつであり、テニスコートや体育館を含む施設の種類、規模、配置等、これまでの要望も踏まえ、早急に検討していく。

子育て・障がい者相談室

大柏出張所に相談窓口の設置を アンケートでニーズを把握し検討

大場 諭議員(公明党)

近年、地域とのかかわりの希薄化等で子育てに不安を抱く親が増えているが、大柏出張所内には、子育て相談室や障がい者相談室を設置

することは考えられないか。

答 他団体の利用を考慮し、大柏出張所を子育て相談窓口のひとつとして活用しているのではないかと考えている。障がい者相談窓口の設置については、アンケート調査により障がい者等の意見を聴きニーズを把握した上で、関係部署との協議等に取り組んでいきたい。

福祉

介護と医療の連携

認知症と在宅看取り 市の対策は 地域や多職種間の連携を図る

秋本りのり議員(無所属・市民)

平成24年における認知症高齢者数は約550万人に上るといわれる。本市では認知症高齢者に対し、ど

う対策しているのか。また、在宅での看取りを視野に入れた介護と医療の連携について、市の考えを問う。

答 市は認知症対策として、施設を整備する他、認知症サポーター養成講座等を通じて認知症を正しく理解してもらい、地域全体で支える仕組みづくりに取り組んでいる。また、自宅での最期を望む声が増え、在宅ケアにおいても看取りへの理解が求められている。情報提供と共に、医療・介護に携わる他職種間の連携を図れるよう取り組んでいく。

地域見守り活動

主体的に活動したい団体との協力は 個々の地域に合った連携を図る

荒木詩郎議員(みらい)

市は、高齢者等の見守り活動を拡充するため、多くの事業所等と地域見守り活動に関する協定を締結し、

個人宅を訪問した事業者が訪問先で異変を感じた場合に通報を受けられる体制となっている。市内には同様の体制を自主的に整備したい、個々の地域に合った連携を図ってほしい。

あるが、市はそのような団体と協力する考えがあるか。

答 市としては、自治会や住民が主体的に見守り活動を行っている地域もあることから、個々の地域に合った連携をすることが必要と考えている。各地域の団体と関係機関や行政が話し合い、個々の地域に合った連携を図ってほしい。